

ブラジル人学校の生き残り戦略

ーリーマンショックと東日本大震災を経てー

拝野寿美子

はじめに

2008年秋のリーマンショックに続き、2011年3月11日の東日本大震災により多くの在日ブラジル人が帰国した。ブラジル人学校においては、児童生徒だけでなく教職員も相次いで帰国している。最盛期にあたる2007年12月には88校あったといわれるブラジル人学校数は、この二つの災難を経て2011年9月現在75校に減少した。同年10月以降、長野県、愛知県、群馬県でそれぞれ1校が閉鎖し、長野県で存続している2校は統合にむけた協議を始めた。他にも水面下で買収の動きがあり、ブラジル人学校は再編の大波にさらされている。山ノ内(2012:163-165)も指摘するように、ブラジル人学校経営者たちは生き残りをかけ、あらゆる手段を模索している。

本稿では、経済危機だけでなく震災の影響下にもある北関東の4校のブラジル人学校への訪問や関係者へのインタビュー、在日ブラジル人学校協会(AEBJ: Associação das Escolas Brasileiras no Japão)会長へのインタビューに基づき、リーマンショックおよび震災後の生き残り戦略について考察する。在日ブラジル人学校就学者が日本の大学に進学するのが困難であるのはよく指摘されるところだが、ブラジルの大学入試で重視されている中等教育課程(日本の高等学校に相当)の統一試験(ENEM: Exame Nacional do Ensino Médio)を日本では受験できないことなどにより、実はブラジル

の大学への進学も決して容易ではない。就学者の進学に直結するような教育システムや教育内容の充実に傾注すべき段階に来ていたブラジル人学校であったが(拝野2010)、この二つの災難により学校の存続にむけた経営戦略の立て直しを余儀なくされている。資金不足で日本語の授業数が減少するなど、教育の後退とともれる状況に陥っている学校もある。積極的に自治体からの支援を受け入れようとする学校もあれば、地域と交流することなく家族経営で細々と存続している学校もある。教員不足によりテレビ電話を使った授業を取り入れた学校もある(拝野2011:171)。閉鎖した近隣の学校の児童生徒の転入先となり、新たな子どもたちの受け入れに迫られた学校もある。保護者の失業などにより月謝が払えず地元の公立学校に転校する子どもたちや不就学になる子どもたちが出る一方で、わずかではあるが公立学校からの転入も続いている。ブラジル人学校が抱える問題は多様であり、いずれの学校も試行錯誤を繰り返しながらそれぞれ独自の対策を講じている。ブラジル政府からの支援が得られないという共通の課題もある。

本稿では、ブラジル人学校の概要を踏まえた上で、今回調査した4校および文献から得られた他校の情報も交えつつ、リーマンショックや震災後にブラジル人学校が迎えた新たな局面の把握に努めながら、今後を展望したい。

1. ブラジル人学校の概要

ブラジル人学校の前身は、ポルトガル語の補習塾や託児施設であることが多い。日本の学校への不適応や、年齢の超過により日本の学校に就学できないなどの理由から、不就学者が増加した。このような子どもたちに対する救済措置として、また、帰国を控えた保護者からのポルトガル語教育の要望の高まりにより、ポルトガル語教育を担う「教室」となった。さらに、1999年のブラジル大手私立学校の日本進出や、ブラジル教育省によるブラジル人学校認可制の導入が契機となり、それぞれの「教室」はブラジルの正規の教育機関として発展してきた（今津・松本 2001, 小内 2003 ほか）。中等教育課程を有する認可校は、日本政府から条件付きで高等学校卒業程度認定試験を免除されているため、日本の大学受験が可能となっている。

2012年10月現在、在日ブラジル大使館により所在が公式に発表されているブラジル人学校は、認可校と認可申請校である（表1）。ブラジル人学校の多くは就学前教育課程、初等教育課程（日本の小中学校に相当：義務教育）を有しており、中等教育課程の開設も増加している。ブラジルの学校の多くは半日制であるためそれにならっている学校もあるが、日本では全日制の学校も多く、形態は多様である。学校の規模については、生徒数が数十名の学校から百名を超える学校まで様々である。2001年にはAEBJが設立され、加盟校の意見の取りまとめやブラジル教育省との折衝窓口となっている。

表1からもわかるように、ブラジル人学校はブラジル人集住地に集中している。ブラジル人学校がブラジル人集住地に集中する理由の一つとして、採算性の確保があげられる。そこには、日本とブラジルのいずれの国からも経済的・人

表1 ブラジル人学校認可校と認可申請校の分布

2012年10月現在

県名及びブラジル人人口と順位 (人口データは2011年末現在)	認可校 (名称及び住所変更による認可再申請校を含む)	認可申請校	計
愛知県 (54,458 1位)	9	2 (+1)	11
静岡県 (33,547 2位)	11	3 (+2)	14
三重県 (14,986 3位)	2	1	3
岐阜県 (13,327 4位)	4	0	4
群馬県 (12,909 5位)	4	2 (+1)	6
神奈川県 (10,060 6位)	0	0	0
埼玉県 (9,123 7位)	2	0 (+1)	2
滋賀県 (8,710 8位)	3	0 (+1)	3
長野県 (7,504 9位)	3	0	3
茨城県 (7,427 10位)	3	0	3
栃木県 (5,688 11位)	0	1	1
山梨県 (3,311 14位)	1	0	1
その他 (28,982)	0	0	0
全国計 (210,032)	42	9	51

出所：在日ブラジル大使館公式サイト及び法務省公式サイト（いずれも2012年10月17日アクセス）。

注：（ ）内の数は、すでに学校の一部の課程が認可されており、別の課程の認可を申請している学校であるため、学校数としてはカウントしていない。

的援助を得られないため、できるだけ多くの子どもたちを「集客」して月謝を獲得しなければならぬブラジル人学校の台所事情がある（国際カリキュラム研究会 2005）。

高等学校卒業程度認定試験免除により、日本においても教育機関と認知されているブラジル教育省の「認可校」も、日本ではそのほとんどが法的には有限会社であり、「私塾」として位置づけられている。したがって一部の自治体や企業からの寄付を除き、行政からの援助や税の優遇措置は受けていないため、経営は全て子どもたちからの月謝で賄われる¹。月謝は学校によって異なるが、25,000円から40,000円が相場である。その他に昼食代、送迎料が加算される。ブラジルでは無償で配布される教科書についても、在日ブラジル人学校では教科書代に輸送費が上乗せされた額を支払わなければならない。実際のところ、月謝や教材費の不払いは日常的に起こっている²。日本政府の外国人学校救済策ともとれる準学校法人認可条件の緩和により、ブラジル人学校では準学校法人への申請機運が高まっており（国際カリキュラム研究会 2006）³、2010年12月現在12校が認定されている（うち1校はラテンアメリカ系学校）。準学校法人に認定されると、就学者の通学定期券や各種学割の取得、学校に課される税の減免や公的な経済支援を受けることができ、財政基盤を強化できるのではないかとという期待感によるものである。このような環境に置かれているブラジル人学校では、誰が誰にどのような教育を行っているのだろうか。

ブラジル人学校の授業はポルトガル語で行われ、教科書はブラジルから取り寄せている場合が多い。歴史や地理、政治経済もブラジルを説明する内容である。カリキュラムは学校によって異なるが、基本的にはブラジルの教育関連法規に準拠している。ブラジルの教育基本法で義務付けられている現代外国語の授業は、日本語や英語、スペイン語で充当されている⁴。日本語あるいは日本文化教育は、在日ブラジル人学

校がブラジル教育省から認可を受ける条件の一つとなっているが、授業時数や教育内容は学校に一任されている。したがって、現代外国語の授業は一部の学校を除いて英語で充当されており、日本語は週に一時間のみという学校もある（国際カリキュラム研究会 2005：68-69）。

教員に関しては、学校経営者が教員採用のためにブラジルに向く場合もあるが、日本での現地採用が基本である。ブラジルの教員資格を持つ者も工場労働者として数多く来日しているため、それが可能となっている。しかしながら、ブラジルで障害児教育を担当していた者が日本では幼児教育を担当したり、低学年の教育を専門とする教員が高学年を担当したりするなど、人材不足により専門外の課程や教科を担当している例が少なくない⁵。年度途中で近隣のブラジル人学校に転職したり帰国したりすることもあり、質の高い教員の確保はどここの学校でも大きな課題となっている。よりよい給与を求め、教員をやめて工場に就労する例もある⁶。2009年7月から、東海大学とブラジル・マツトグロソ連邦大学が提携し、「遠隔教育による在日ブラジル人教育者向け教員養成講座」が開設された。コースを修了すると、就学前教育から小学校4年生までを教えられるブラジルでも有効な資格を取得できる。授業料が無料であるこの講座は、300名の定員を満了す盛況ぶりであった⁷。

日本語の教員については、ブラジル人、日本人など様々であるが、優秀な教員の確保とその定着が大きな課題となっている。ブラジル人集住地域では日本の小・中学校でもバイリンガルの補助教員等の需要があるため、ブラジル人学校の日本語教員が自治体からよりよい条件を提示されて転職したケースもある。

子どもたちがブラジル人学校に転入する際にはポルトガル語力をもとに編入学年が決められることが多い。したがって、各学年で学ぶ子どもたちの年齢にはばらつきがある。子どもたちの転出入も激しい。日本の公立小・中学校から

の転入、他のブラジル人学校からの転入、来日して直接ブラジル人学校に転入など様々である。月謝が払えず日本の学校に転出する例もある。わずかではあるが、ペルー人やアンゴラ人などブラジル以外の国籍の子どもも就学している。日本生まれだが日本の学校に通った経験がなく、就学前教育も含めてブラジル人学校のみで教育を受けている子どもも現れ始めており、その数は2～3割程度にのぼる (小内 2010)。

ブラジル人が日本国内でより良い居住地を選ぶ基準の一つに、雇用先の充実などと並んでブラジル人学校の有無があげられている⁸。ピーク時に比べると大幅に減少しているものの、日本の公立学校に比べ費用負担が大きいにもかかわらず、危機以降もブラジル人学校に転入してくる子どももあり、依然としてブラジル人学校は有力な教育選択肢となっている。

親がブラジル人学校を選択する理由として、「ブラジルで進学するのに役立つ」、「ポルトガル語で勉強できる」、「ポルトガル語の勉強ができる」が上位を占めている (小内 2003: 95)。子どものためを思う上記の理由と表裏一体なのが、親自身の帰国願望である⁹。ポルトガル語やブラジル文化の習得を重視する一方で、日本語力の向上をブラジル人学校の教育に期待する親もいる (前掲書: 101-103)。

また、授業開始前、終了後も就学者を預かる学校がほとんどであることが、日本のブラジル人学校の特徴として挙げられる。通学についてはスクールバスや教員による送迎が行われており、長時間労働や交代勤務という条件下で就労する保護者の託児機能の需要にも対応している。

このように、「デカセギ」として滞日するブラジル人の様々なニーズに柔軟に対応してきたブラジル人学校は、リーマンショックと震災後どのように変化していったのであろうか。

2. ブラジル人学校の生き残り戦略

2007年12月現在88校あったブラジル人学校は、2008年秋のリーマンショックを受けた1年後の2009年12月現在74校と、約15%減少している¹⁰。2007年12月には7300人いた児童生徒 (就学前教育課程就学者は含まない) も2009年12月には4100人と、約45%減少している (松本 2011)。これに追い打ちをかけたのが東日本大震災である。震災後の学校数については2011年9月現在で75校となっているが、児童生徒数について正確な数は把握されていない¹¹。リーマンショックで経営に行き詰まり疲弊するなか、震災を「退出のチャンス」と捉えて震災翌日に学校を閉鎖し帰国した学校経営者もいるという¹²。いずれにしても、2009年のデータにおいて学校数の減少 (15%) に比べて児童生徒数の減少はその3倍 (45%) であることから、現存している学校の児童生徒数が急激に減少していることがわかる。経営の存続はいずれのブラジル人学校にも共通する課題となっていることは明らかである。

今回訪問・調査したブラジル人学校4校 (各校の概要は表2を参照) についても、いずれの学校も4割程度児童生徒数が減少している。教員数についても自らの意志による帰国や転職、学校経営改善のためのリストラなどにより大きく減少している。そのような中、4校では行政主導の教育支援を受けて地域社会に門戸を開き始めたり、学校以外の新規事業をブラジルで展開して資金繰りの好転を目指したり、ブラジルから新たにスタッフを迎えることでコミュニティの核となる青年群を育てようとしたりしていた。4校のうち2校からは、教職員の採用や新規事業展開において、ブラジルとのつながりを強化する動きが見受けられた。また、国際移住機関 (IOM) が2009年から開始し2011年12月に一旦終了した「虹の架け橋教室」と連動させて日本語教育の拡充を図ったり¹³、一定期間月謝を低くおさえて児童生徒が不就学に陥

のを未然に防ぐための措置を講じたりするなどの取り組みが見られた。以下、各校の生き残り戦略を6つに大別してそれぞれ見ていく。

2-1. 安全の確保

A校では、震災以前、就学前教育課程の教室は校舎の2階にあった。1階よりも揺れが大きく、避難時は階段を使用しなければならない2階の教室の使用について、震災以後、子どもたちや保護者から不安の声が寄せられるようになった。強い余震が続いた数日間は授業をするのも困難であったという。幸いにもこの学校は、初等・中等教育課程用の平屋校舎を別の場所に有していたため、震災後1カ月経たないうちに、就学前教育課程の教室をこの別校舎に移すことができた。この校舎は平屋で教室を一步出れば空き地であるため、避難にも好都合な立地であった。この空き地は、余震を恐れた就学者の家族が車中で夜を過ごすために数週間開放された。その他、放射線に対する恐怖心が強く子どもたちを外に出したくない保護者も多いことに配慮し、恒例だった田植え体験を同年は見送ったり、夏期のプールの授業は希望者のみを対象としたりするなど、校外学習を控える措置もとっていた。

2-2. 財政基盤の整備

(1) 経費削減

帰国した教職員の欠員を経営者家族で補うことで新規採用を控え、経費削減につなげている学校もある。A校の他、この4校以外の学校で

もそのような方法をとる学校が見受けられた。D校では事務員の勤務時間数を減らしたり、授業時数を減らしたりすることで教員の給与を削減した。教員を解雇した学校もある。その分、校長が欠員の業務を担当することになったり、解雇された教員が一時的に無償で授業を担当したりするといった労働条件の悪化がまみられた。

(2) 政府や自治体、民間からの支援受入

B校は、自治体の力を借りて文化庁の日本語教室設置事業に申請するなどして、学校の財政では補いきれない日本語教育の充実に取り組もうとしている。2011年度も申請は受理されたが、震災後教職員の帰国が相次いだことによる人手不足で、残念ながら辞退した。しかしながら、就学者が生きた日本語を学ぶために自治体がお膳立てした、近隣大学の学生による出張授業などは継続している。A校でも以前は各課程において1日1時間の日本語授業を設けていたが、リーマンショック後の財政難で一時日本語の授業時数を削減した。しかし、この二つの災難を経てなお日本に残留しているブラジル人の子どもたちには、日本で生きていくための日本語の授業を減らしたままではいけないと、しばらくしてから授業時数を戻した経緯がある。文化庁の同事業については、A校が受託者となって放課後や夜間において数年にわたり実施されているが、これは授業とは別の扱いとなっている。

A校、C校、D校においては、教育支援を目的としたNPO等が受託している「虹の架け橋

表2 4校の概要

	設立年	教育課程	生徒数	ブラジル政府認可	準学校法人
A校	1996年	就学前、初等(9年制)、中等(3年制)	100	○	×
B校	2000年	就学前、初等(9年制)、中等(3年制)	70-80	○	×
C校	2000年	就学前、初等(9年制)、中等(3年制)	170	○	×
D校	1998年	就学前、初等(9年制)、中等(3年制)	80	※	×

※学校名及び住所変更のため、ブラジル教育省に認可再申請中。

教室」事業の対象になっているため、月謝不払いの児童生徒が日本語教育等を受ける機会を得ていた。

また、この4校はいずれも2007年度以降、一度は民間企業のブラジル人学校支援プロジェクトにより、教材費の支援を受けている（プロジェクトの内容については注1参照）。

(3) 新規事業を展開

A校では、2011年9月時点で最盛期の6割程度の児童生徒数となった。月謝収入が減少したことや月謝不払いの生徒が増加していることもあり、経営は悪化した。A校の経営母体である有限会社は、ブラジル進出を目指す日本企業を支援する新規事業を立ち上げた。この事業で起死回生を図り、会社の経営を盤石にすることで学校閉鎖の危機を乗り越えたいとしている。この事業については、財政基盤の整備という目的のほか、「日本とブラジルの架け橋」となる人材育成を目的とするA校の卒業生に、雇用機会を提供するという中長期的展望も有している。

4校以外に、日本では珍しいブラジル野菜の栽培を通して得た収益で学校運営資金の補てんを目指すブラジル人学校もある。

2-3. 学校離れを回避

D校では、2009年1月から2010年8月まで、それまで午前午後を通して行われていた授業を午前中に集約することで授業料を半額にした。失業した保護者も多く、月謝が払えないことによる子どもたちの学校離れを食い止ようという狙いがあった。授業数を増やし、授業料を元に戻すにあたっては、保護者が再就職できたかどうかなどに十分に配慮したという。送迎費については2011年12月まで半額に抑え続け、2012年1月からは正規の金額に戻した。A校が就学者の安全を確保したり学校の敷地を開放して家族の車中避難を許容したりしたことも、間接的には学校離れを食い止める役割を果たしている。学校離れの回避は子どもたちのためにも、学校の収入源確保のためにも必要なことであ

る。

2-4 他校との差異化（教育力強化）

(1) カリキュラムの拡充

D校は2010年9月からそれまで1年間午前中に集約していた授業を、全日制の通常授業に戻し、月謝も以前の額に戻した。さらに、それまでは週に1～2回であった日本語の授業時数を増やし、各学年で毎日1時間30分から2時間の日本語の授業を組み入れたほか、体育の授業も毎日行うこととした。それまで以上に学校の教育力を強化することで他校との差異化を目指している。これは一部、「虹の架け橋教室」事業の一環として成立していた。

(2) 教員の学び直し

C校およびD校については、校長自らがブラジルの教員資格を得るための通信教育で学んでいた（先述の東海大学とブラジル・マツグロツソ連邦大学の提携講座）。ただ、この二つの災難によって校長が今まで以上に多忙となっていることから、本人が修了を危ぶんでいるという現実もあった。

(3) 新規教員の受入

いずれのブラジル人学校も女性教員が多く、特に中等教育課程の男子生徒に対応できる人材を確保するのは共通の課題となっている。A校関係者は「中等教育課程の子どもたちの抑えがきかない」という。D校校長も、「中等教育課程の子どもたちは『やるべき課題が多い』『面倒臭い』などと常に文句ばかり言っている。自分たちが学んだ成果を目に見える形にして、納得させなければならぬ」と話し、そのための学習発表会を企画するなど工夫している。C校ではリーマンショック後にブラジルから男性教員を呼び寄せた。経営を盤石にするために削減できるところは削減しながらも、投入すべきところには投入することで教育力を高めるという方針を採っている。この教員は震災後も帰国せず、現在中等教育課程の就学者をうまくリードして、地域の各種イベントで活躍させるなど活発に活

動を展開している。中等教育課程の子どもたちも落ち着きを見せるようになったという¹⁴。

2-5. 学校閉鎖リスク対策

A校関係者は、「万が一学校を閉鎖することになっても子どもたちが日本の学校で困らないように、『虹の架け橋教室』では、日本語の授業はもちろんのこと、家庭科や音楽なども時間割に入れている」と話す。「虹の架け橋教室」を学校閉鎖というリスクに対応する一つの措置として活用していることがわかる。「虹の架け橋教室」において就学者に対する地元の公立学校への転入準備を進めることで、学校閉鎖のデメリットが就学者に与える影響を最小限に食い止めようとしていることがわかる。

2-6. 地域との交流

ブラジル人学校は、教育上の配慮により、以前から地域の保育園や小中学校との交流を進めてきた。学校によっては交流規模を縮小しているが、この二つの災難の後も交流自体は継続している学校が多い。C校は就学者を積極的に地域の行事に参加させたりボランティアを受け入れられたりするなど地域に開かれた学校になることによって、近隣の大学から進学情報を得たり子どもたちへの小旅行をプレゼントされたりといったメリットを得ている。D校校長は、地域の国際交流協会の行事でブラジル料理を教えたり、時には就学者を連れて地域住民との交流に努めたりしている。

教職員不足が長期化し、いずれの学校でも校長（学校代表者）が一人で何役もこなす孤軍奮闘が続いている。ブラジル人学校の校長はその地域のブラジル人コミュニティの代表としての役割を求められることが多く地域社会との交流を期待されるが、実際にはそれが負担となっている場合もある。しかしながら、校長の情報発信力や日本の情報の受信力如何が、自治体や地域からの支援を受けられるか否かを左右することもあるため、全てが徒労に終わるわけではな

いことを当人も自覚している。地域社会とのつながりは、ブラジル人学校就学者と日本社会をつなぐという教育上の利点だけでなく、経済面においてもメリットをもたらす可能性がある。

3. 考察

これまで見てきたように、ブラジル人学校は今までにない苦境に直面している。AEBJ会長は、「利益追求を第一とする学校はすぐに学校を閉鎖した」と語っている。4校のいずれも経営は決して楽ではない。「いつ閉鎖になるかわからない」状況に置かれている学校もある。

今回調査した4校の戦略を総合して考察すると、ブラジル人学校の生き残りに向けた一定のプロセスが浮かび上がる。まずは就学者の安全を確保し、経費削減をした上で、一旦は授業時数の削減や授業料等の減額で就学者の学校離れを防ぐと同時に、政府や自治体、民間からの支援を受け入れることによって削減した授業を補うなど、この非常時を耐え凌ぐ体勢をとっていた。これと並行して、新規事業を展開して財政基盤を整える努力をしたり、教育力強化を図って他校との差異化を進め始めたりするなど、危機打開に向けた反転攻勢の兆しも見えている。生き残りをかけて様々な戦略をとる一方で、学校閉鎖を回避しきれない場合のことも考慮に入れて、就学者の転入先や日本の学校に転入しても困らないようなカリキュラム上の配慮をしていたりもする。将来起こり得る様々な場面を想定しながら、リスク管理を怠らない姿勢が特徴的である。

また、「安全対策」は単に余震や放射線から身を守るだけでなく、就学者離れを防ぐ戦略でもあったり、月謝を半減する措置は就学者の学校離れを防ぎ学習を保障する目的であると同時に、損益分岐点にある最低限の就学者数を確保する経営上の目的も併せ持っていたりするなど、一つの措置は複数の目的を達成するためのものであった。それと同時に、「財政

基盤の確立」という目的のために、経費削減をしたり地域との交流によって支援を引き出すなど、一つの目的のために複数の措置を講じたりしていることもわかった。調査で明らかとなった生き残り戦略は、いずれも重層的であり多目的であった。

また、先にみた通り、「いつ学校が閉鎖になるかわからないので、子どもたちにはしっかり日本語を覚えさせて日本の学校に転入しても困らないようにしてあげたい」と漏らす学校関係者もいる。存続か閉鎖かという選択に常に迫られている状況であることに変わりはない。そのために各校が力を入れているのは日本語教育である。かつては、日本語教育はブラジル人学校就学者が日本における進路の選択肢を少しでも増やすために求められるものであったが、いまでは学校閉鎖のための準備・対策としての日本語教育という、新たな意味づけもなされるようになった。

4. 今後の展望

ブラジル人学校はIOMや民間等、外部からの支援を受け入れて積極的に日本語教育や情操教育を拡充しているが、ここでは、それ以外の方策の一つとして、就学者が好景気の続くブラジルへの帰国・進学・就職を現実的に目指せるような体制の整備を視野に入れる必要性と可能性を指摘したい。就学者が帰国後にできるだけスムーズに大学進学を目指すような中等教育課程の教育力強化が望まれる。そのためには、やはり、AEBJ会長が指摘した通り、ブラジル教育省によるブラジル人学校認可校の査察やENEMの受験といったシステムの整備が必要となってこよう。日本語教育の充実や自治体との更なる連携を通じ、日本における就職力・進学力の強化といった従来から指摘される課題についても引き続き取り組むことが望まれる。ブラジル進出を狙い、日本語を解するブラジル人の採用を考えている日本企業も増加している。

こうした採用情報の収集や就職実績は間違いなくブラジル人学校が他校との差異化を図る上で貢献するであろう。ブラジルが現在有している国力をうまく利用した、まさにブラジルにつながる機能強化を更に積極的に行っていくことで打開できるものもあると思われる。

もう一点新たなブラジル人学校の動向として注目したいのは、既存のブラジル人学校のうちの3校（いずれも今回の調査校ではない）が、従来の初等教育課程および中等教育課程の他に、成人教育課程（EJA: Educação de Jovens e Adultos）¹⁵の認可をブラジル教育省に求めていることである。この認可申請はいずれも震災後になされた¹⁶。一度学業から離れたブラジル人を対象とするこの課程の設置は、学業への復帰というニーズの存在を表している。既に始まっている在日ブラジル人の「学び直し」は、ブラジル人学校の今後の生存戦略に十分活用できる事象であるといえよう。

引用文献

- 今津孝次郎・松本一子編 2001『東海地域の新来外国人学校』、名古屋大学大学院国際研究科・教育発達科学研究科。
- 小内透編著 2003『在日ブラジル人の教育と保育—群馬県太田・大泉地区を事例として—』、明石書店。
- 小内透 2010「在日ブラジル人をめぐる現状と母国の対応」『ラテンアメリカ時報』No.1392, pp.2-8.
- 国際移住機関 (IOM) 公式サイト <http://www.iomjapan.org/>
- 国際カリキュラム研究会 2005『平成16年度文部科学省「外国人教育に関する調査研究」委託研究報告書 外国人労働者の子女の教育に関する調査研究—ブラジル人学校の事例—在日ブラジル人学校調査資料』、国立教育政策研究所。
- 国際カリキュラム研究会 2006『平成17年度文

部科学省「外国人教育に関する調査研究」委託研究報告書 外国人労働者の子女の教育に関する調査研究(2)－ブラジル人の教育機会の現状と課題－』群馬大学教育学部結城研究室内。

財団法人自治体国際化協会公式サイト <http://www.clair.or.jp/index.html>

在日ブラジル大使館公式サイト <http://www.brasemb.or.jp/portugues/community/school.php>

津村公博 2006「岐路に立つ在日ブラジル人学校－在留ブラジル人第2世代、第3世代に対する教育について：ムンド・デ・アレグリア学校が示す方向性を検証する－」国際カリキュラム研究会 2006『平成17年度文部科学省「外国人教育に関する調査研究」委託研究報告書 外国人労働者の子女の教育に関する調査研究(2)－ブラジル人の教育機会の現状と課題－』群馬大学教育学部結城研究室内 pp.154-161.

拝野寿美子 2010『ブラジル人学校の子どもたち－日本かブラジルかを超えて－』ナカニシヤ出版。

拝野寿美子 2011「在日ブラジル人の子どもたちの教育とブラジル人学校」三田千代子編著『グローバル化の中で生きるとは－日系ブラジル人の日本の暮らし』上智大学出版会 pp.141-183.

法務省公式サイト <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001089591>

松本一子 2011「外国人の子どもの教育問題」『中部圏研究』2011年9月号 pp.54-59.

三井物産株式会社公式サイト <http://www.mitsui.com/jp/ja/csr/contribution/brazil>

山ノ内裕子 2012「国境を越える在日ブラジル人の教育－ブラジル人保護者とブラジル人学校経営者の「戦術」に着目して」森本豊富・根川幸男編著『トランスナショナルな「日系人」の教育・言語・文化－過去から未来に向けて－』明石書店 pp.156-168.

International Press

Jornal Tudo Bem

注

- 1 長野県など何らかの補助金を出している自治体もある。また、三井物産は2005年から2008年まで毎年ブラジル人学校数校に教材を寄贈してきた。2009年以降は就学者への奨学金付与という形で教育支援を継続しており、2010年12月現在、284名が奨学金を受けて学校に通っている(三井物産公式サイト 2011年11月10日アクセス)。
- 2 月謝不払いについてはどこのブラジル人学校も苦慮している。あるブラジル人学校長へのインタビュー(2007年1月)で確認されている他、10～15%の就学者の月謝が未納である学校もある(*International Press*, 14 de junho de 2003, 5 de março de 2005)。
- 3 準学校法人の申請については、公的支援獲得のメリットに関する議論が先行するが、同時に規制も発生することなどを考慮するべきであるという指摘もある(津村2006)。準学校法人への認定申請については、メリット、デメリットのバランスを考えるべきであるとの指摘は、在日ブラジル大使館も認識している(*Jornal Tudo Bem*, 7 a 13 de abril de 2007)。準学校法人の認可については、言語の壁や煩雑な手続きの負担を軽減するためのマニュアルが、財団法人自治体国際化協会の公式サイトに掲載されている(2012年10月18日アクセス)。
- 4 ブラジルの初等教育課程向けの全国カリキュラム基準ではどの外国語をカリキュラムに含めるかについて、社会の言語的需要と経済的優先度を考慮すると、現時点では英語とスペイン語が該当するとしている。
- 5 教員の資質については保護者からも不満の声がメディアに掲載されている(*International Press*, 18 de janeiro de 2003)。

- 6 *International Press*, 7 de dezembro de 2002.
- 7 マットグロッセ連邦大学・東海大学「遠隔教育による在日ブラジル人教育者向け教員養成講座」パンフレット参照。
- 8 ブラジル人学校の有無が居住地選択の条件の一つになっている理由として、日本の学校における不適応やいじめを回避できる点、あるいは子どもたちが帰国後すぐにブラジルで大学入試を受けられる点が挙げられている (*Jornal Tudo Bem*, 5 a 11 de maio de 2007)。
- 9 小内はブラジル人学校が、親自身が故国とつながる「アンカー」の役割を果たしているとしている (小内 2003: 104-105)。
- 10 例えば1999年に日本に進出したブラジルの大手私立学校6校のうち3校は閉鎖、2校はそれぞれの教職員が経営を引き継ぎ、1校は2012年に別のブラジル人学校を経営する企業に買収されたが、名称は残っている。
- 11 2011年9月現在のブラジル人学校数は、2011年9月に行ったAEBJ会長へのインタビューより知り得た。
- 12 2011年9月に行ったAEBJ会長へのインタビューより。
- 13 「虹の架け橋教室」は2012年度も規模を縮小して継続している。詳細はIOMの公式サイトを参照 (2012年10月18日アクセス)。
- 14 2011年11月に行ったC校関係者へのインタビューより。
- 15 初等教育や中等教育課程の就学年齢を超えた人々が各課程の修了資格を得るための課程で、ブラジル国内で広く普及している。直訳すると「青年・成人教育」となる。
- 16 名古屋市にある学校は、2012年10月現在成人教育課程でブラジル教育省の認可を得ている唯一のブラジル人学校である。